

1. 建設投資の概況

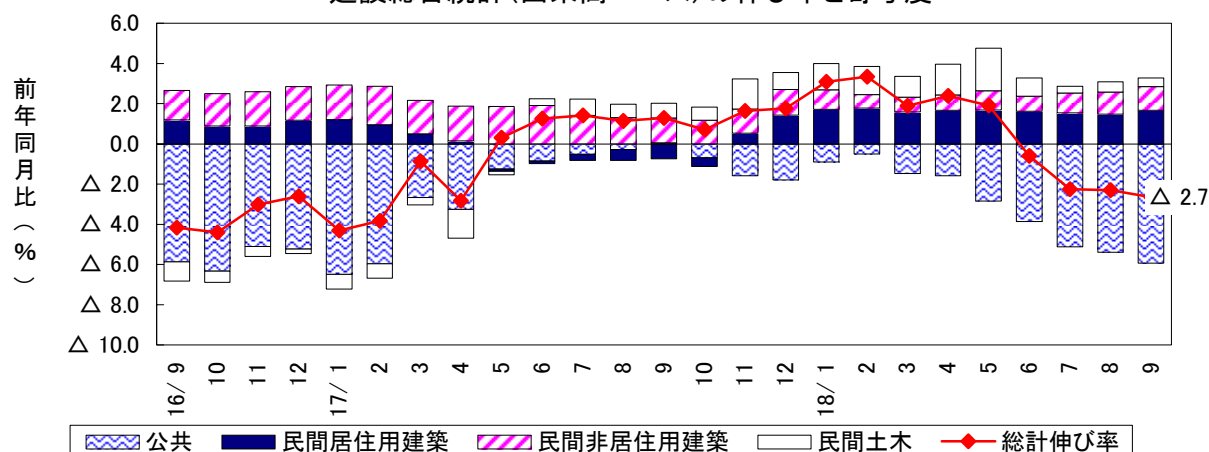
(1) 建設総合統計（出来高）

9月の建設総合統計を出来高でみると、全体で4兆5,867億円と前年同月比2.7%減少した。

公共は、建築が2,192億円（前年同月比5.9%減）、土木が1兆2,225億円（同17.9%減）となり、全体では1兆4,416億円（同16.2%減）となった。

民間は、建築が2兆6,080億円（前年同月比5.4%増）、土木が5,370億円（同4.0%増）となり、全体では3兆1,450億円（同5.2%増）となった。

建設総合統計(出来高ベース)の伸び率と寄与度



(単位：億円)

区分		総計	民間	建築		土木	公共
年度年月				居住用	非居住用		
年	15年度	553,431	317,379	257,091	182,294	74,798	236,052
	16	529,330	326,160	269,803	186,261	83,542	203,170
度	17	536,080	338,704	278,771	188,528	90,242	197,376
月	18年 6月	38,844	28,481	23,667	16,020	7,648	10,363
	7	40,810	29,909	24,871	16,886	7,985	10,901
	8	43,066	30,658	25,644	17,376	8,268	12,407
次	9	45,867	31,450	26,080	17,608	8,472	14,416

(前年比・%)

年	15年度	△ 6.3	0.4	0.1	△ 0.2	0.9	1.7	△ 14.1
	16	△ 4.4	2.8	4.9	2.2	11.7	△ 6.5	△ 13.9
度	17	1.3	3.8	3.3	1.2	8.0	6.3	△ 2.9
月	17年 9月	1.3	2.0	0.9	△ 2.0	7.8	7.1	0.1
	10	0.7	2.3	1.5	△ 1.2	7.7	6.4	△ 1.7
	11	1.6	5.6	3.6	1.6	8.0	15.5	△ 3.8
	12	1.8	6.2	5.8	4.4	8.7	8.3	△ 4.2
	18年 1月	3.1	7.0	5.7	5.3	6.5	13.5	△ 2.1
	2	3.3	6.6	5.1	5.5	4.2	13.5	△ 1.2
	3	1.9	5.9	5.1	5.2	4.8	8.8	△ 3.5
	4	2.4	6.3	4.6	4.7	4.4	14.4	△ 4.3
	5	1.9	6.8	4.5	4.3	5.0	19.0	△ 9.5
次	6	△ 0.6	4.7	4.1	4.1	4.0	8.0	△ 12.7
	7	△ 2.3	4.2	4.4	4.0	5.4	2.9	△ 16.4
	8	△ 2.3	4.6	4.6	3.9	6.2	4.7	△ 16.1
	9	△ 2.7	5.2	5.4	4.7	7.0	4.0	△ 16.2
累計	4月～9月	△ 0.7	5.2	4.6	4.3	5.4	8.4	△ 12.7

資料：国土交通省「建設総合統計」

注) 平成12年度以降のデータに対して、遡及して計算結果等の見直しを行っている。

(2) 公共機関からの受注工事

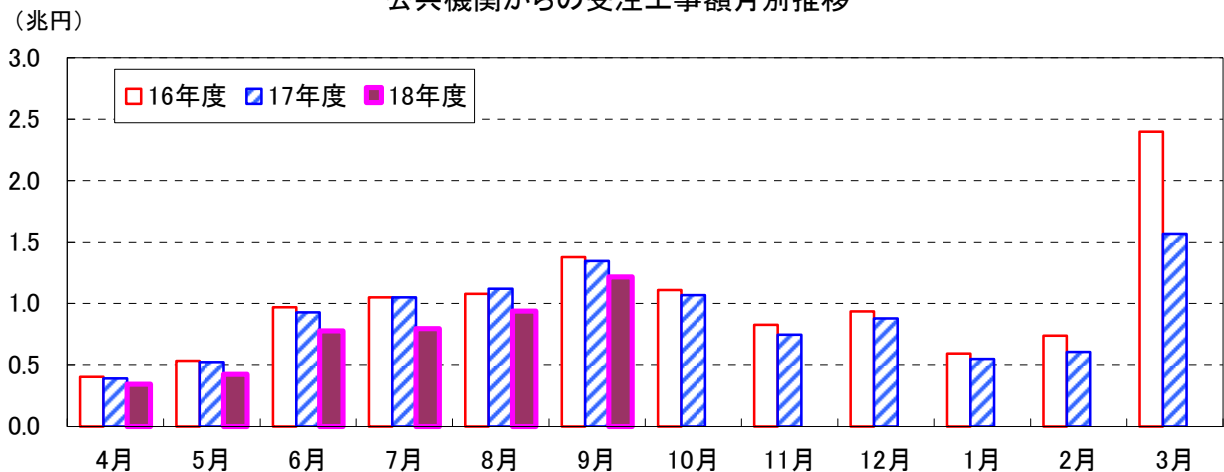
9月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関 3,621億円（前年同月比 17.3%減、5ヶ月連続）、地方の機関 8,554億円（同 6.0%減、11ヶ月連続）となり、全体で 1兆2,175億円（同 9.7%減、13ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、道路工事（前年同月比 8.5%増、寄与度+2.1）、上・工業水道（同 40.6%増、寄与度+1.6）等が増加し、下水道（同 28.0%減、寄与度-3.8）、治山・治水（同 24.1%減、寄与度-2.8）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別でみると、市町村の下水道（寄与度-3.3）、都道府県の治山・治水（寄与度-2.7）等のマイナスの寄与度が大きい。

9月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比 29.0%減少（5ヶ月連続）した。

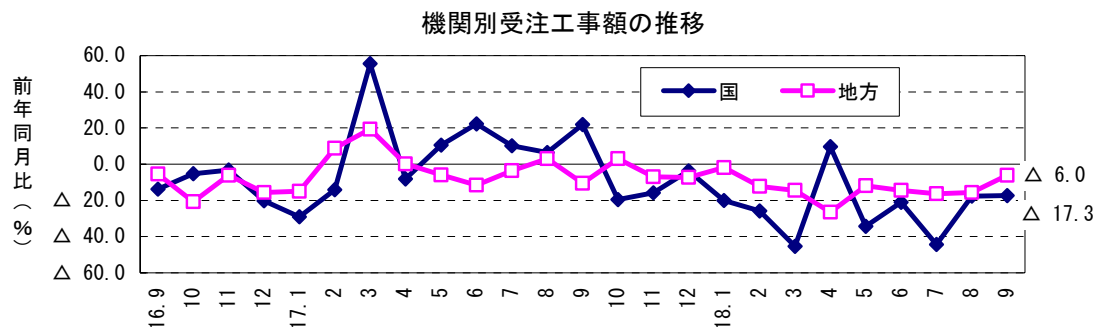
公共機関からの受注工事額月別推移



公共機関からの受注工事（前年比・%）

区 分 年度年月		総 計	国 の 機 関			地 方 の 機 関				
			小 計	国	国以外 の機関	小 計	都 道 府 県	市 区 町 村	地 方 公 営 企 業	その他
年 度	15年度	△ 17.5	△ 14.3	△ 18.8	△ 6.9	△ 19.0	△ 22.4	△ 15.0	△ 22.1	△ 20.5
	16	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2
	17	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9
月 次	17年 9月	△ 2.1	21.9	42.1	2.5	△ 10.6	△ 10.8	△ 8.7	13.1	△ 48.1
	10	△ 3.8	△ 19.5	△ 7.6	△ 33.2	3.0	△ 10.9	8.2	70.6	58.7
	11	△ 9.7	△ 15.8	4.4	△ 29.6	△ 7.0	△ 9.7	△ 15.1	39.9	39.8
	12	△ 6.3	△ 3.8	△ 9.5	3.9	△ 7.3	△ 4.5	△ 16.4	59.7	△ 42.4
	18年 1月	△ 7.5	△ 20.0	△ 23.2	△ 15.5	△ 1.8	△ 2.2	2.8	7.0	△ 42.7
	2	△ 17.5	△ 25.9	△ 18.3	△ 36.5	△ 12.2	△ 13.3	△ 19.1	9.2	△ 4.3
	3	△ 34.4	△ 45.4	△ 56.3	△ 1.0	△ 14.5	△ 16.7	△ 26.7	26.6	16.0
	4	△ 12.1	9.7	7.7	14.5	△ 26.5	△ 40.0	△ 26.6	96.7	△ 42.7
	5	△ 18.4	△ 34.3	△ 35.8	△ 32.4	△ 11.9	△ 18.8	△ 13.4	7.1	97.4
	6	△ 16.4	△ 21.1	44.5	△ 62.4	△ 14.5	△ 26.0	△ 11.7	9.1	29.8
	7	△ 24.5	△ 44.4	△ 23.0	△ 63.2	△ 16.3	△ 8.6	△ 18.4	△ 33.6	△ 24.6
	8	△ 16.2	△ 17.7	△ 9.2	△ 27.3	△ 15.7	△ 29.1	△ 9.7	6.9	29.1
	9	△ 9.7	△ 17.3	△ 4.3	△ 34.6	△ 6.0	△ 7.8	△ 7.0	2.1	9.9
累計	4月～9月	△ 16.1	△ 22.1	△ 4.2	△ 42.1	△ 13.6	△ 19.2	△ 12.5	0.9	6.9

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」



政府建設投資関連指標

(単位: 億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社			
16年度	120,127	43,227	76,900	30,111	137,354	203,170	240,205
17	107,719	35,538	72,181	24,738	129,622	197,376	239,885
17年Ⅳ期	26,937	7,420	19,517	5,521	30,614	60,494	70,349
18年Ⅰ期	27,166	12,010	15,156	7,779	25,759	54,167	65,958
Ⅱ	15,470	4,760	10,711	3,247	31,244	34,486	43,700
Ⅲ	29,494	7,782	21,712	5,200	34,177	37,725	47,426
18年4月	3,439	1,708	1,731	893	11,402	14,168	
5	4,261	994	3,266	633	8,526	9,955	
6	7,771	2,057	5,714	1,721	11,316	10,363	
7	7,937	1,701	6,236	1,089	11,165	10,901	
8	9,381	2,460	6,922	1,680	10,367	12,407	
9	12,175	3,621	8,554	2,431	12,646	14,416	

(前年比・%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額 (※)	出来高 (総合統計)	公的固定資本形成
	総計	〔国の機関〕	〔地方の機関〕	大手50社			
16年度	Δ 5.6	4.1	Δ 10.4	Δ 0.9	Δ 11.1	Δ 13.9	Δ 11.4
17	Δ 10.2	Δ 17.5	Δ 6.1	Δ 17.8	Δ 5.6	Δ 2.9	Δ 0.1
17年Ⅳ期	Δ 6.3	Δ 13.4	Δ 3.3	Δ 7.6	Δ 2.2	Δ 3.3	Δ 0.7
18年Ⅰ期	Δ 26.8	Δ 40.3	Δ 10.8	Δ 43.2	Δ 11.8	Δ 2.3	0.3
Ⅱ	Δ 16.0	Δ 16.2	Δ 16.0	Δ 12.8	Δ 11.7	Δ 8.5	Δ 8.0
Ⅲ	Δ 16.2	Δ 25.4	Δ 12.3	Δ 32.6	Δ 9.7	Δ 16.2	Δ 15.5
17年9月	Δ 2.1	21.9	Δ 10.6	27.7	4.1	0.1	
10	Δ 3.8	Δ 19.5	3.0	1.0	Δ 1.4	Δ 1.7	
11	Δ 9.7	Δ 15.8	Δ 7.0	Δ 28.9	Δ 0.9	Δ 3.8	
12	Δ 6.3	Δ 3.8	Δ 7.3	3.8	Δ 4.7	Δ 4.2	
18年1月	Δ 7.5	Δ 20.0	Δ 1.8	Δ 36.4	Δ 6.8	Δ 2.1	
2	Δ 17.5	Δ 25.9	Δ 12.2	Δ 12.5	Δ 8.3	Δ 1.2	
3	Δ 34.4	Δ 45.4	Δ 14.5	Δ 50.2	Δ 15.4	Δ 3.5	
4	Δ 12.1	9.7	Δ 26.5	12.6	Δ 17.3	Δ 4.3	
5	Δ 18.4	Δ 34.3	Δ 11.9	Δ 45.5	Δ 0.7	Δ 9.5	
6	Δ 16.4	Δ 21.1	Δ 14.5	Δ 2.6	Δ 13.2	Δ 12.7	
7	Δ 24.5	Δ 44.4	Δ 16.3	Δ 51.4	Δ 4.3	Δ 16.4	
8	Δ 16.2	Δ 17.7	Δ 15.7	Δ 18.2	Δ 13.9	Δ 16.1	
9	Δ 9.7	Δ 17.3	Δ 6.0	Δ 29.0	Δ 10.6	Δ 16.2	
4月～9月	Δ 16.1	Δ 22.1	Δ 13.6	Δ 26.1	Δ 10.7	Δ 12.7	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共事業前払保証統計」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※) 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

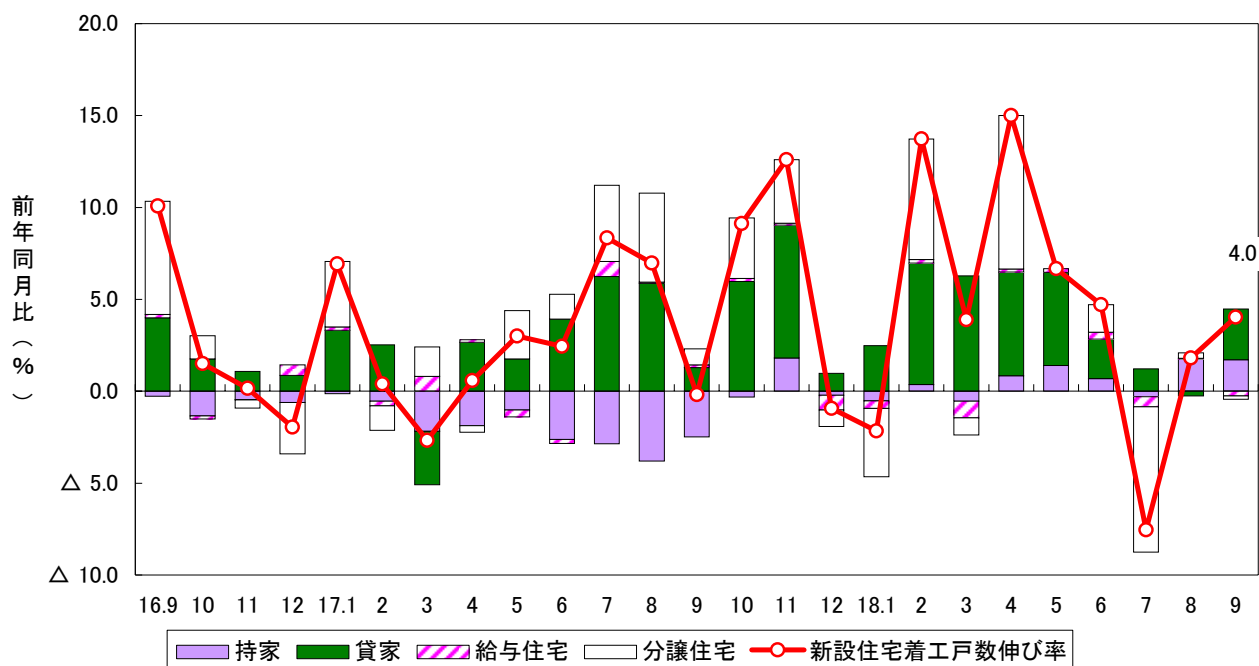
9月の着工は112,442戸。前年同月比でみると、分譲住宅は減少したものの、持家、貸家が増加したため、全体で4.0%増加(2ヶ月連続)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成17年7-9月期1,274千戸(前期比6.7%増)、10-12月期1,265千戸(同0.8%減)、平成18年1-3月期1,265千戸(同0.0%増)、4-6月期1,298千戸(同2.6%増)、7-9期1,265千戸(同2.5%減)となった。

新設住宅着工戸数(戸、前年比・%)

区 分 年度年月		総戸数	総計	持家		貸家	分譲住宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
				公庫 融 資			マ ン シ ョ ン		
年 度	15年度	1,173,649	2.5	2.1	△ 31.5	0.9	5.6	2.0	総戸数 (千戸)
	16	1,193,038	1.7	△ 1.6	△ 52.2	1.9	4.6	2.5	
	17	1,249,366	4.7	△ 4.0	△ 34.1	10.8	6.1	11.2	
月 次	17年9月	108,086	△ 0.2	△ 8.1	△ 31.7	3.3	2.9	6.4	1,248
	10	115,822	9.1	△ 1.1	△ 23.0	14.6	11.0	18.4	1,282
	11	110,986	12.6	6.4	△ 6.7	17.0	12.2	19.7	1,303
	12	97,932	△ 0.9	△ 0.8	△ 15.1	2.3	△ 3.1	△ 2.7	1,169
	18年1月	92,899	△ 2.2	△ 2.1	△ 17.5	6.2	△ 10.8	△ 16.6	1,259
	2	96,995	13.7	1.2	△ 32.9	16.5	21.5	38.1	1,334
	3	94,318	3.9	△ 1.8	△ 26.2	17.2	△ 3.0	△ 4.3	1,224
	4	111,260	15.0	2.6	△ 25.6	14.3	30.0	55.8	1,335
	5	108,652	6.7	4.5	△ 25.7	13.1	0.0	0.6	1,294
	6	114,331	4.7	2.2	△ 30.4	5.2	5.4	9.4	1,282
	7	106,649	△ 7.5	△ 1.0	△ 24.8	3.1	△ 25.5	△ 38.3	1,209
	8	111,187	1.8	6.1	△ 26.1	△ 0.6	1.0	1.1	1,296
	9	112,442	4.0	6.0	△ 28.1	6.8	△ 0.7	△ 2.4	1,298
	累計 4月~9月	664,521	3.8	3.4	△ 26.8	6.7	0.4	0.8	—

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料:国土交通省「建築着工統計調査」

<持家>

9月の着工は 32,439 戸。中国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比 4.0%増加（2ヶ月連続）した。

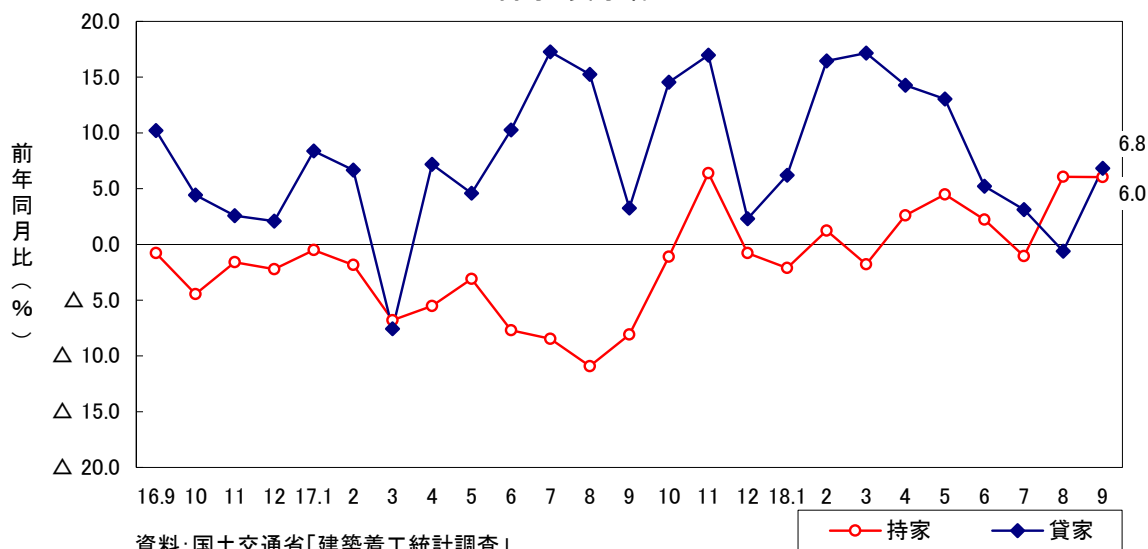
<貸家>

9月の着工は 46,733 戸。関東及び近畿では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比 6.8%増加（先月の減少から再び増加）した。

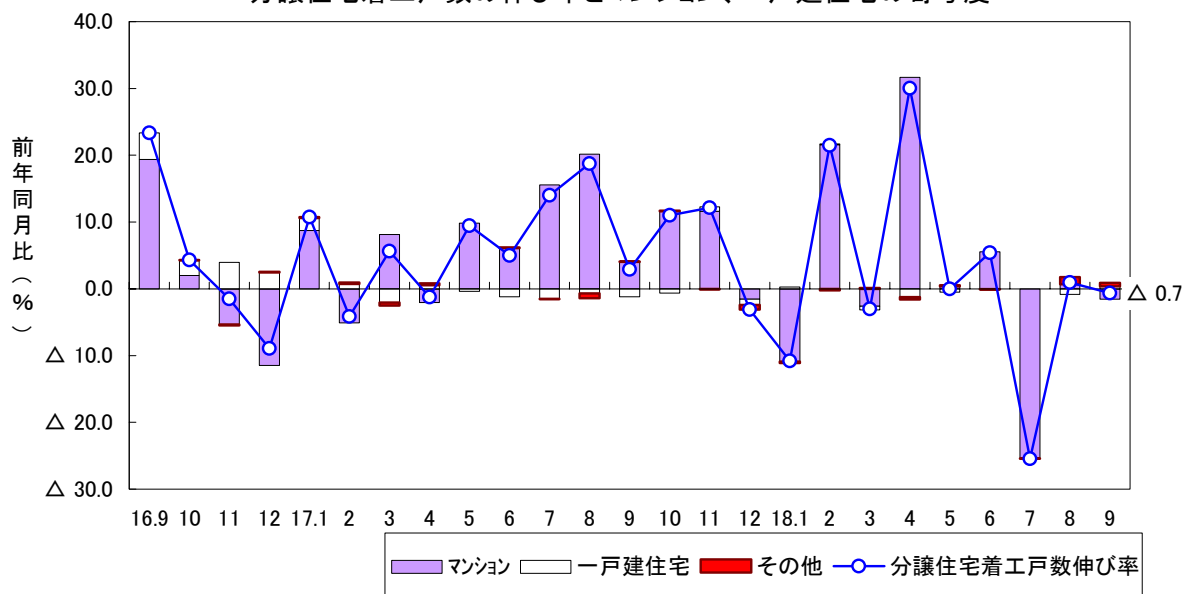
<分譲>

9月の着工は 32,701 戸。関東、北陸、中部、九州及び沖縄では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比 0.7%減少（先月の増加から再び減少）した。マンションは 21,176 戸で、首都圏は増加（12,179 戸、前年同月比 6.5%増、2ヶ月連続）、中部圏は増加（877 戸、同 43.5%増、2ヶ月連続）、近畿圏は減少（4,194 戸、同 17.4%減、3ヶ月連続）、その他の地域は減少（3,926 戸、同 14.1%減、2ヶ月連続）し、全体では 同 2.4%減少（先月の増加から再び減少）した。一戸建住宅は 11,222 戸で、同 1.1%増加（7ヶ月ぶり）した。

持家・貸家着工の推移



分譲住宅着工戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度



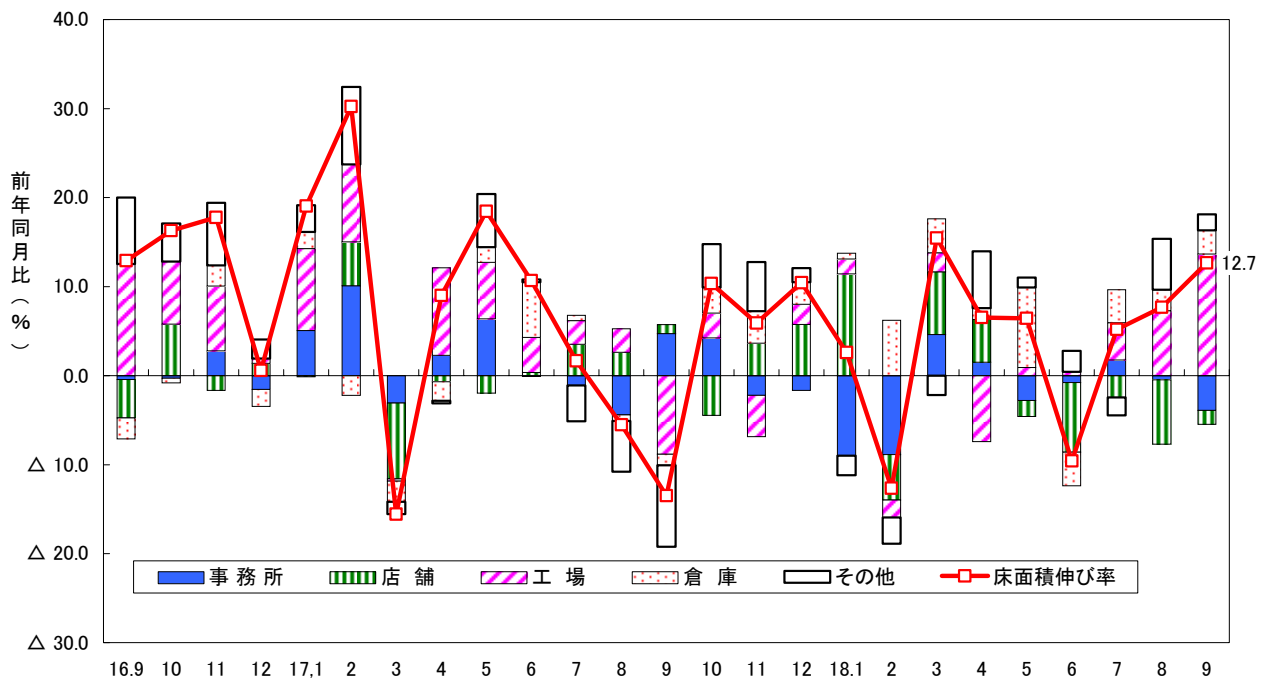
(4) 民間非居住建築

9月の着工床面積は576万㎡で、前年同月比12.7%増加(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は50万㎡で前年同月比28.4%減少(2ヶ月連続)、店舗は90万㎡で同8.1%減少(5ヶ月連続)、工場は159万㎡で同78.4%増加(5ヶ月連続)、倉庫は75万㎡で同22.4%増加(3ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成18年9月実施)で平成18年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比16.9%増加(平成17年度前年度比13.9%増加)となり、非製造業(大企業)は同8.5%増加(平成17年度同3.8%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は-1、「先行き」は-1となり、設備過剰感は改善傾向にある。

民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と用途別寄与度



(前年比・%)

区 分 年度年月		床 面 積					工 事 費 予 定 額				
		総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫	総 計	事 務 所	店 舗	工 場	倉 庫
年 度	15年度	8.0	11.2	2.5	13.7	9.4	8.8	25.1	△ 5.0	16.8	17.3
	16	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
	17	3.8	△ 4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△ 9.6	17.0	13.2	17.6
月 次	17年9月	△ 13.5	66.5	6.3	△ 37.0	△ 10.7	△ 12.0	89.0	△ 10.0	△ 36.7	△ 4.4
	10	10.3	44.8	△ 20.8	14.3	26.8	17.3	46.7	3.2	16.3	24.0
	11	5.9	△ 20.6	26.5	△ 20.4	29.3	8.3	△ 28.1	21.2	△ 10.3	25.2
	12	10.4	△ 15.7	32.5	11.2	23.5	15.0	0.1	16.1	25.4	16.7
	18年1月	2.6	△ 54.4	97.0	7.1	5.8	△ 7.9	△ 66.3	110.4	5.0	2.9
	2	△ 12.7	△ 52.0	△ 25.1	△ 9.0	77.3	△ 18.3	△ 71.4	△ 19.9	14.5	80.5
	3	15.4	41.6	44.4	10.7	27.8	23.7	68.8	23.9	37.9	36.5
	4	6.5	16.3	28.2	△ 24.0	10.3	18.8	54.6	49.7	△ 13.6	8.3
	5	6.4	△ 19.8	△ 10.7	3.9	71.1	△ 1.4	△ 36.1	△ 21.3	17.6	61.8
	6	△ 9.6	△ 8.2	△ 36.6	2.0	△ 21.6	△ 9.5	△ 18.9	△ 41.4	△ 7.3	△ 14.2
	7	5.2	17.7	△ 12.0	19.9	28.0	2.8	36.6	△ 8.7	16.0	40.8
	8	7.7	△ 4.3	△ 34.9	37.2	16.7	14.9	18.5	△ 26.5	63.4	19.0
	9	12.7	△ 28.4	△ 8.1	78.4	22.4	10.7	△ 34.7	△ 2.4	76.9	22.3
累計	4月～9月	4.3	△ 6.6	△ 14.6	13.1	16.9	5.4	△ 5.2	△ 13.2	19.3	20.6

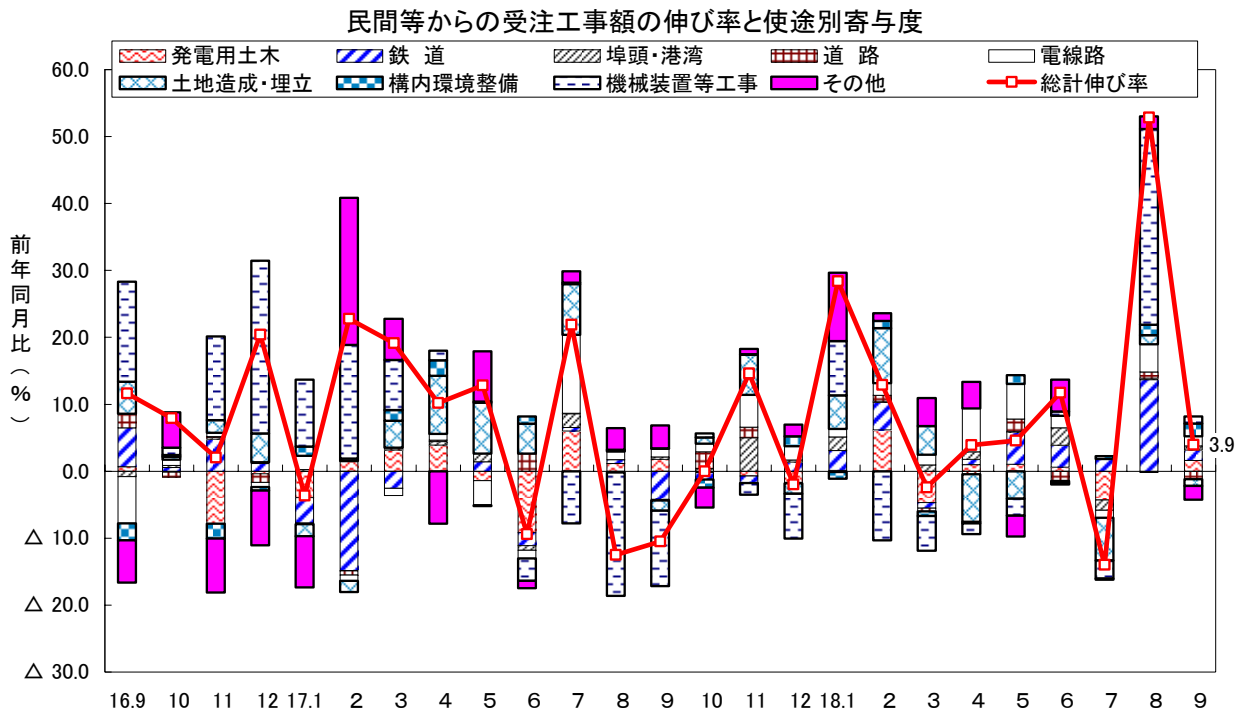
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

9月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は3,103億円で、前年同月比3.9%増加（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、電気・ガス・熱供給・水道業（前年同月比47.6%増、寄与度+7.3）、運輸業（同17.5%増、寄与度+3.1）等が増加し、サービス業（同27.4%減、寄与度-2.8）、鉱業、建設業（同57.6%減、寄与度-2.0）等が減少した。

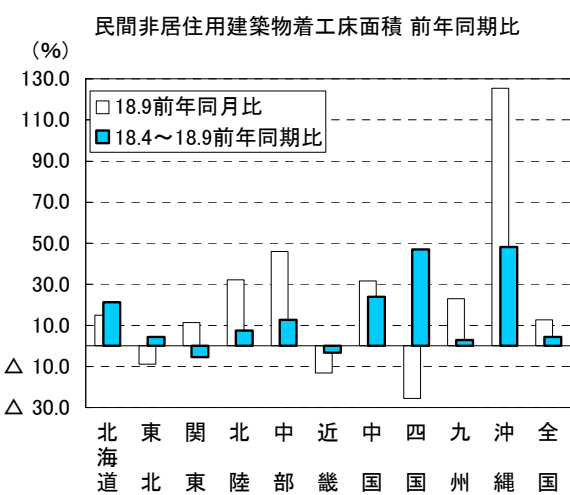
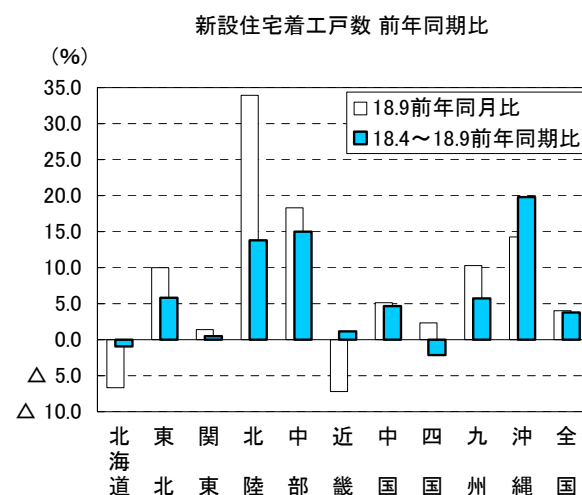
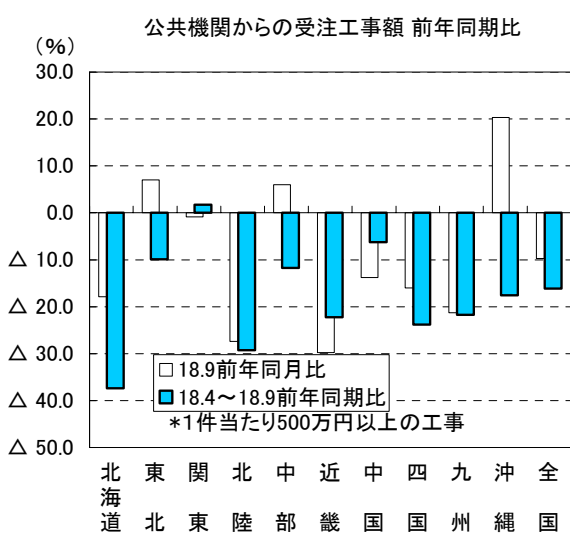
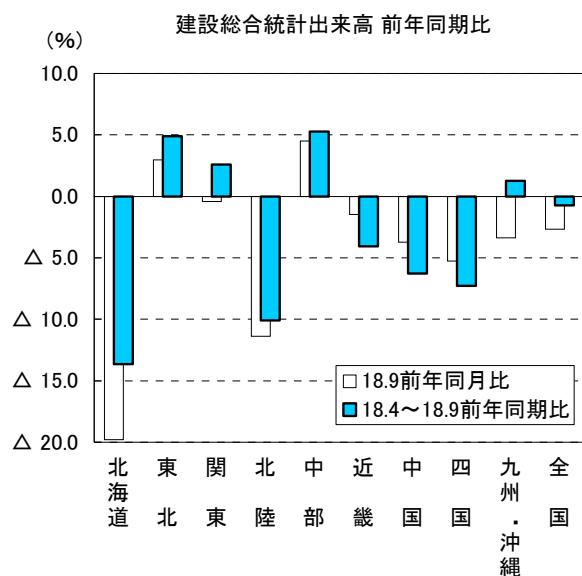
工事種類別でみると、構内環境整備工事（寄与度+1.9）、発電用土木工事（寄与度+1.6）、鉄道工事（寄与度+1.6）等が増加し、管工事（寄与度-2.7）、道路工事（寄与度-1.2）等が減少した。



		(前年比・%)								
		総 計	発電用土木	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年 度	15年度	1.4	2.5	△ 8.2	△ 34.1	7.8	5.6	0.6	41.0	△ 1.7
	16	5.5	4.7	△ 11.4	4.6	△ 5.9	△ 15.2	7.8	△ 0.8	30.9
	17	3.6	△ 5.3	△ 0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△ 11.9
月 次	17年9月	△ 10.5	95.8	△ 23.0	91.2	△ 6.0	15.3	△ 16.1	4.1	△ 25.7
	10	△ 0.0	△ 13.1	△ 7.5	36.1	399.9	8.4	13.9	△ 30.2	1.3
	11	14.6	△ 22.7	△ 5.8	705.2	116.1	42.0	92.6	3.0	△ 4.0
	12	△ 2.0	△ 54.3	10.9	44.8	△ 7.3	23.8	△ 17.4	60.6	△ 13.6
	18年1月	28.4	5.9	23.1	218.7	△ 10.1	6.4	79.5	△ 26.0	18.6
	2	12.9	231.7	36.0	31.6	120.0	20.5	161.9	50.7	△ 19.4
	3	△ 2.4	△ 76.1	△ 3.3	133.7	△ 36.9	25.8	49.5	△ 30.6	△ 14.4
	4	3.9	23.4	6.2	103.6	△ 28.0	43.9	△ 49.4	△ 3.1	△ 4.8
	5	4.6	87.7	46.1	9.8	256.8	75.1	△ 32.7	30.2	△ 6.2
	6	11.7	37.9	21.3	333.6	△ 41.1	14.2	△ 2.8	△ 5.7	1.8
	7	△ 14.0	△ 68.6	17.0	△ 66.4	4.1	△ 5.7	△ 52.3	12.5	△ 8.7
	8	52.8	△ 7.6	81.5	21.8	57.7	33.3	14.2	44.2	79.1
	9	3.9	39.0	10.1	81.9	△ 42.1	13.9	△ 11.5	84.1	2.9
累計	4月～9月	7.8	△ 6.0	28.7	31.2	△ 5.2	19.9	△ 27.3	22.3	8.2

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(6) 地域別動向



区分 地域	投資	受注・着工				企業	労働			
	建設総合統計	公共機関	民間非	新設	民間等	建設業	建設技能		有効求人	
	統計	受注	居住用	住宅	受注	倒産	労働者不足率		倍率	
	4月～9月	4月～9月	建築物	住宅	(土木・機械)	件数	(6職種計・原数値)		(季調済)	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	%	対前年増減	倍	対前月増減
北海道	△ 13.6	△ 37.4	21.3	△ 0.9	△ 16.0	22.2	9.2	4.4	0.58	0.00
東北	4.9	△ 9.9	4.3	5.8	21.5	10.9	3.0	2.0	0.83	△ 0.01
関東	2.6	1.7	△ 5.4	0.5	15.2	△ 5.2	6.1	1.0	1.25	△ 0.01
北陸	△ 10.1	△ 29.3	7.4	13.8	12.2	33.3	1.2	0.2	1.31	△ 0.02
中部	5.3	△ 11.7	12.7	15.0	△ 8.8	32.1	3.2	△ 1.0	1.60	△ 0.02
近畿	△ 4.1	△ 22.2	△ 3.3	1.1	28.9	6.9	3.6	0.2	1.12	0.01
中国	△ 6.3	△ 6.3	23.9	4.7	△ 10.7	85.2	0.7	1.0	1.22	0.00
四国	△ 7.3	△ 23.8	47.0	△ 2.1	△ 21.4	86.2	1.6	0.8	0.88	△ 0.02
九州	1.3	△ 21.7	2.8	5.7	5.3	16.8	3.6	3.1	0.78	△ 0.01
沖縄	—	△ 17.6	48.2	19.8	△ 0.3	87.5	0.0	0.0	0.49	△ 0.01
全国	△ 0.7	△ 16.1	4.3	3.8	7.8	12.0	4.1	1.1	1.08	0.00

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計」、「建設労働需給調査」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

注) 建設総合統計の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
労働に関する指標の対前年増減、対前月増減の単位はポイント。